

地域包括ケア「見える化」システム等を活用した  
北山村の介護保険事業の現状分析

北山村

令和7年9月

## はじめに

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。

介護保険に関する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

本分析は、この地域包括ケア「見える化」システムにより、全国・和歌山県・近隣市町と北山村の介護保険事業の情報を比較し現状分析を行い、その要因や課題を整理するために行います。

### ①分析に活用したデータ

分析に活用したデータは次のとおりです。

- ・人口、高齢化率の推移と推計（第9期介護保険計画より）
- ・認定者数、認定率の推移（第9期介護保険計画より）
- ・調整済み認定率（要介護度別）[地域別比較]
- ・高齢化率[経年・地域別比較]
- ・高齢者の年齢構成（5段階級別）[経年・地域別比較]
- ・高齢独居世帯の割合[経年・地域別比較]
- ・高齢夫婦世帯の割合[経年・地域別比較]
- ・北山村の介護費用額の推移
- ・在宅、居住、施設サービス受給率（要介護度別）[地域別比較]

### ②分析方法

上記データを活用し、全国平均・県平均・近隣市町（新宮市・東牟婁郡）と北山村を比較しました。

### ③北山村の特徴

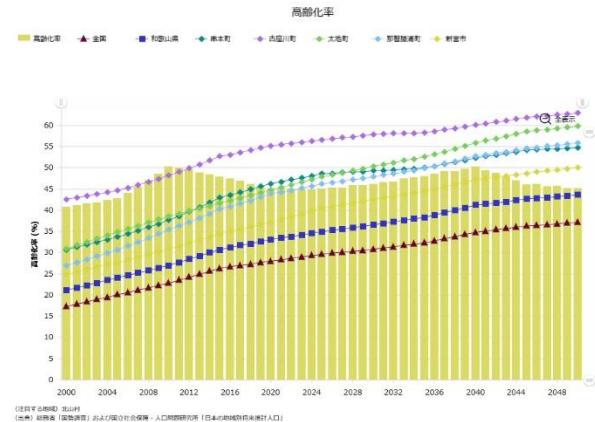
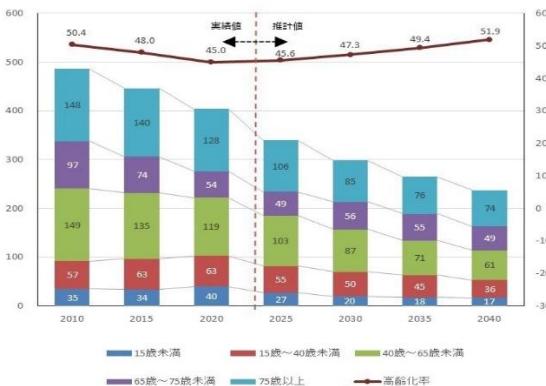
#### ・人口、高齢化率、世帯割合

村の人口は、2010年の486人から2020年では427人、2040年には256人と減少する推計となっています。また高齢化率は2010年をピークに減少していましたが、2025年には再び増加していく見込みです。全国、和歌山県と比較しても高齢化率は非常に高い状態ですが、近隣市町と比較した場合は、大きな差はないことから、新宮・東牟婁地域全体共通の問題であると考えます。

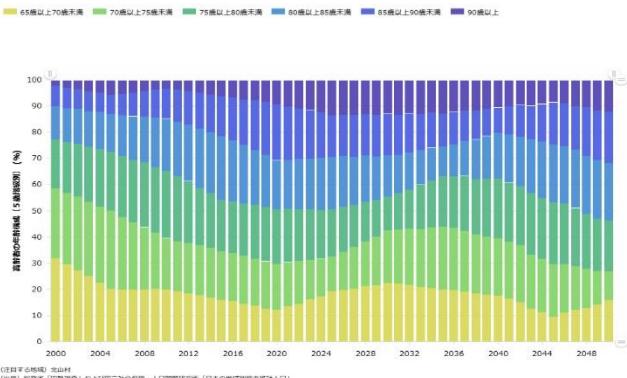
高齢者の年齢構成では、令和7年（2025年）現在で75歳以上の後期高齢者の割合が約70%と近隣市町と比べて20%程度高い状態です。将来的には、後期高齢者の割合は減少していく見込みですが、90歳以上の割合は、今後も増加すると予想され、介護サービスの必要性は今後も高まるものと考えます。

世帯構成の割合では、高齢夫婦の割合は減少していますが、高齢独居の割合は増加を続けており、どちらも近隣市町より高い割合となっています。

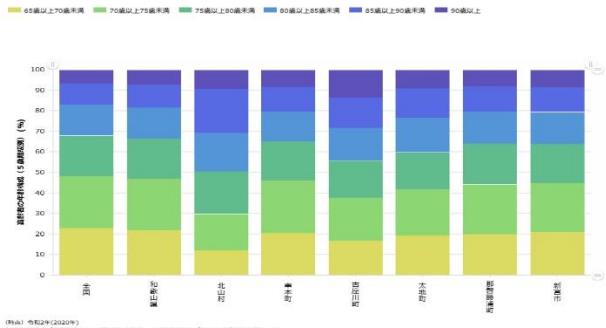
北山村の人口・高齢化率の推移と推計



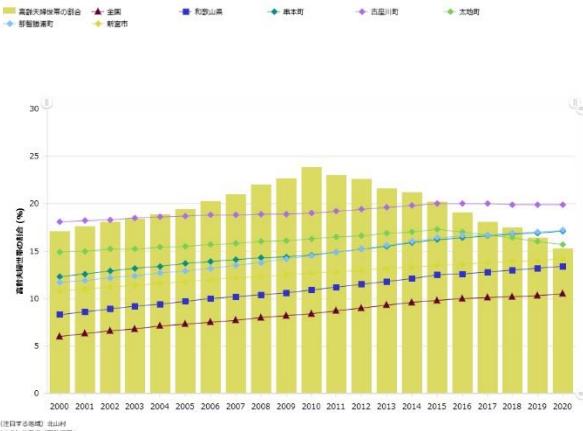
高齢者の年齢構成（5歳階級別）



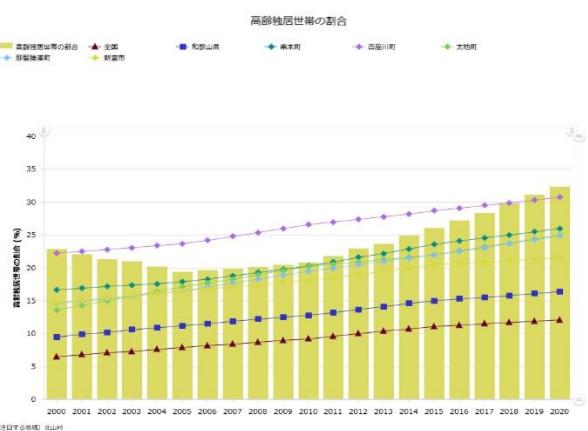
高齢者の年齢構成（5歳階級別）



高齢夫婦世帯の割合



高齢独居世帯の割合

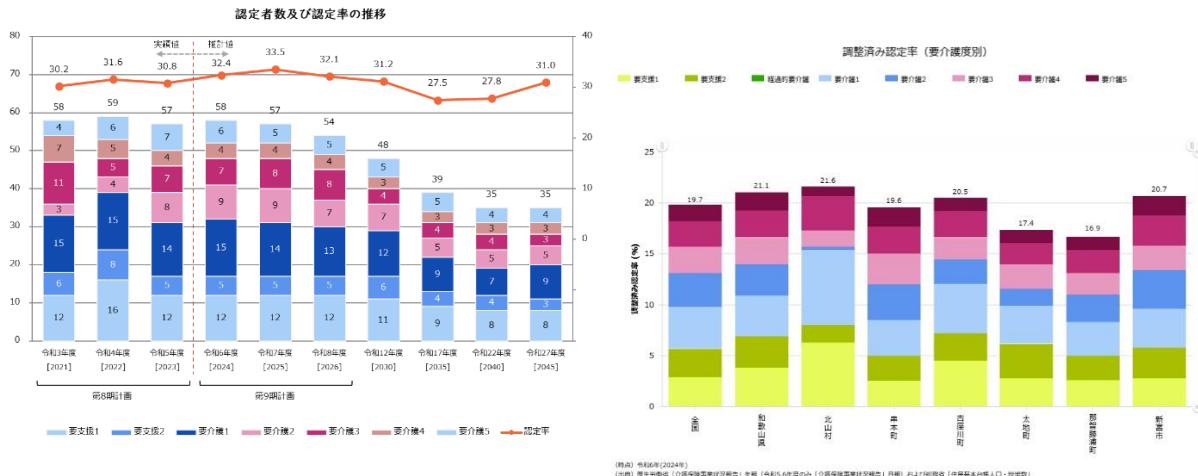


## ・要介護認定率

北山村の要介護認定者数は、ほぼ横ばいに推移しており、令和7年頃から人口減少に伴い減少すると推計していますが、被保険者数も減少することから、単純な要介護認定率は高くなっています。

年齢構成の偏りなどの影響を排した調整済み認定率を確認すると、全体の認定率は、全国とほぼ同数、和歌山県より2%低くなっています。近隣市町と比べた場合、ほぼ平均値です。

要介護度の割合では要支援1～要介護1までの軽度認定者の割合が高く、要介護2の割合が少ないという特徴があります。

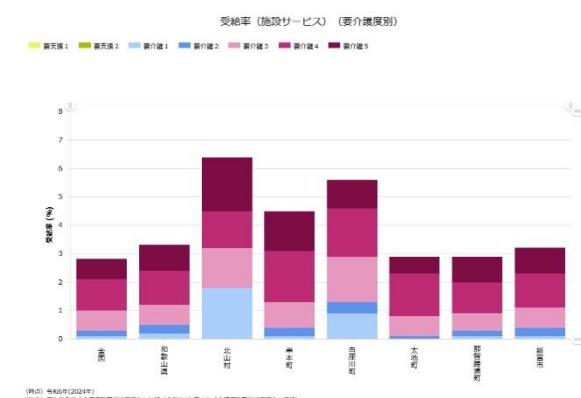
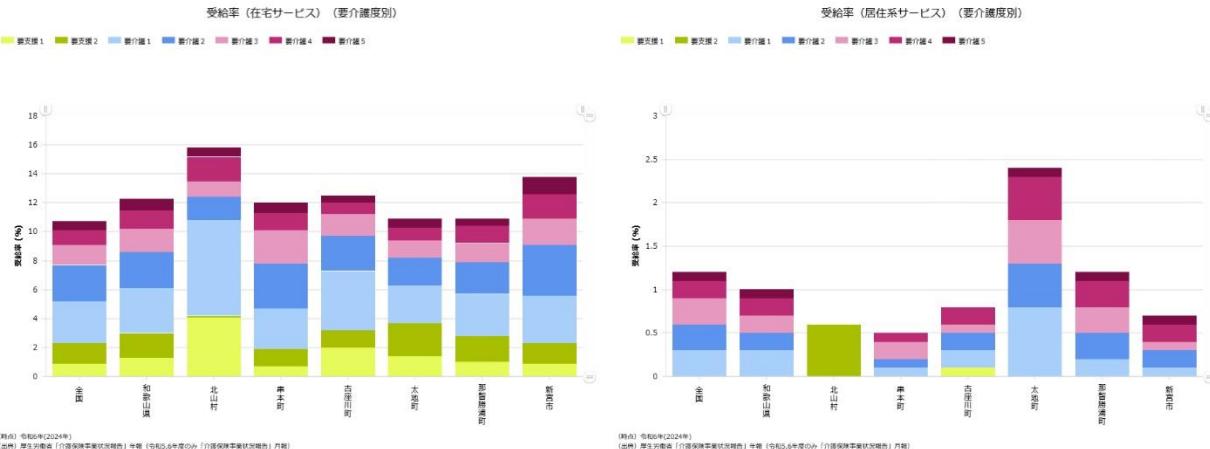


## ・介護サービス受給率

在宅サービスの受給率は、全国・和歌山県・近隣市町と比べて高くなっています。要介護1以下の軽度認定者の受給割合が非常に高いのが特徴で、要介護2以上のサービス受給率は他と比較して少ないです。（要介護認定率の偏りの影響もあります）

居住サービス（サービス付高齢者住宅など）は利用人数が少ないため、受給率による単純な比較はできないですが、参考に掲載しています。

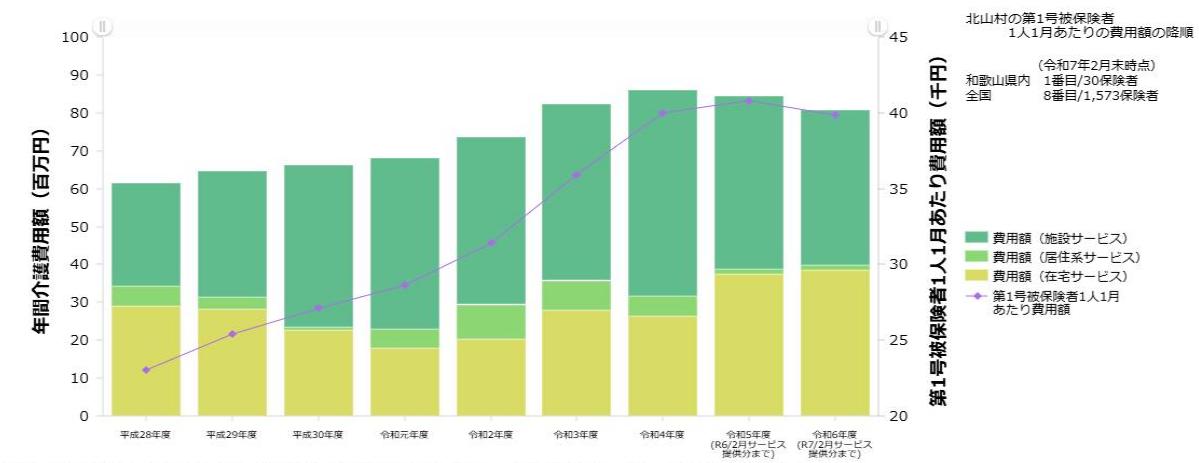
施設サービスは、要介護3以上の方しか利用がないのが現状です。全国平均・和歌山県平均の2倍近い受給率となっています。介護度別では、要介護3,4の受給割合が非常に高く、要介護5の方の受給率は低いです。



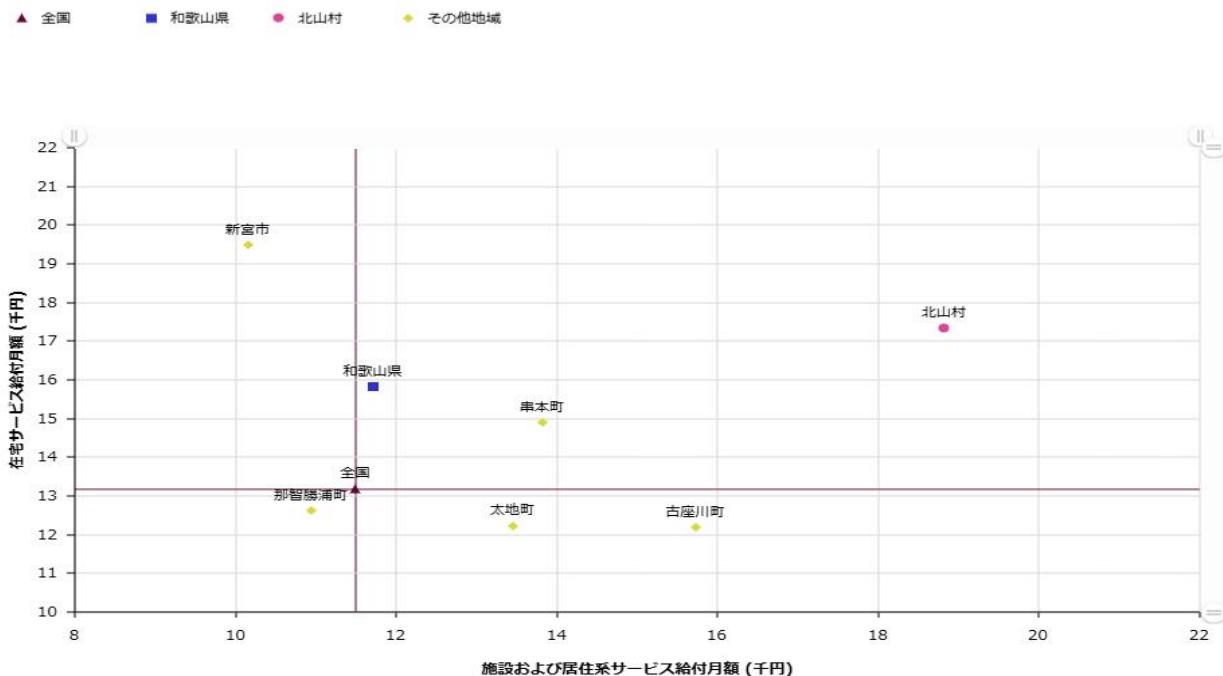
## ・介護サービス費用額

北山村介護費用額の推移をみると、年間介護費用額が増加していることが分かります。費用の割合では施設・居住サービスに係る費用が多く、在宅サービスが少なくなっています。被保険者1人あたりの給付月額を他地域と比べても施設と在宅のバランスに大きな差があります。

### 北山村の介護費用額の推移



### 第1号被保険者 1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）



(時点) 令和6年(2024年)  
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

## ④要因分析（まとめ）

北山村の高齢化率や高齢夫婦世帯、高齢独居世帯の割合が高いという過疎地特有の要因が介護保険事業全体に大きく影響していることが考えられます。

要介護認定率が高いことについて、後期高齢者の割合が高いことと、村の取組として、医療・介護・福祉が連携し高齢者への介護予防事業等に取り組む中で、住民一人ひとりの状況を十分把握し、必要な方に介護保険事業の説明等を進めてきた結果であると考えています。（単純な認定率は全国2位）

介護サービスの現状については、村内で受けられる在宅サービスやその他の社会的資源が少なく、高齢者のみの世帯の割合が高いことから、介護度が高くなった際に在宅では生活できなくなり、施設入所へ移行してしまいやすい状況があると考えられます。そのため介護予防・重度化防止の観点からも、早いうちに介護サービスを利用し、住み慣れた地域での生活を続けていけるよう支援することが大切だと考えています。

介護サービスの受給率について、在宅サービスの受給率が高くなっていますが、要介護1以下の方の受給率が高く、被保険者1人あたりの給付費が少ないと考えています。逆に施設サービスの受給率では、他の地域より要介護3の方の受給率が特に多いことから、他の地域より早い段階で施設サービスへ移行しているものと思われます。被保険者1人あたりの給付費が高い要因としては、単純に被保険者数が少ないためだと考えますが、こうした要因から被保険者数に対して施設利用者が多いということも原因だと考えています。